

草津川跡地整備事業による経済波及効果(10年間)

●滋賀県産業連関表による試算結果

(百万円)

事業項目	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	総合効果
1. 草津川跡地整備事業(区間2~6)による整備効果	9,400	3,140	1,656	14,196
2. 維持管理による効果	740	310	110	1,160
3. 日常の施設利用による効果(観光消費)	4,774	1,057	772	6,603
合 計	14,914	4,507	2,538	21,959

投資額合計
約143億円

整備費 約94億円
維持管理費 約7億円
用地費 約42億円

経済波及効果
約219億円

実質的效果
約76億円

(参考)
約4.2億円/年
市民一人当たり
約280円/月
※H25.4.1現在の人口で按分

《前提条件》

- 前提条件の置き方により分析結果は大きく異なるものである。
- 算定期間は、国勢調査が5年単位で実施されること、整備後10年の効果算定を行うのが一般的であることから10年とする。(参考:滋賀県新幹線新駅波及効果:設定期間10年)
- 用地購入に伴う経済効果は推計していない。
- 平成25年度4月1日時点での基本計画に基づく試算である。

《算定期間》

- H25~H32 8年間(整備期間)
- H33~H42 10年間(整備終了後)

《算出方法》

- 滋賀県産業連関表により推計
- 維持管理による効果は、草津川跡地の10年間の維持管理費を推計。
- 日常の施設利用による効果は、右記の年間入込客数から10年間の経済効果を試算。

	(人)
にぎわい施設(ショップ、カフェ等)	207,000
マルシェ(地元農産物販売等)	150,000
市民活動(コミュニティガーデン等)	18,000
施設利用(フットサル、グランドゴルフ等)	30,000
合計	405,000

注)直接効果とは、経済波及効果の基となる効果のことで、新たに発生した生産のこと。

第1次波及効果とは、直接効果によって増加した産業に必要な原材料から発生する経済波及効果。

第2次波及効果とは、直接効果と第1次波及効果で増加した雇用者所得から発生する経済波及効果。